JFM til

Vol. 15

※JFMとは、 Japan Finance Organization for Municipalitiesの略称です。





INDEX

JFMトピックス ··· P1

JFM債のご紹介 ··· P3

融資の実 静岡県菊川市 菊川市消防本部 · · P5

がんばる公営競技 ボートレース大村 · · P7

地方支援ダイアリー · · P9

自治体ファイナンスよもやま話 … P11

基金運用ひとくちメモ … P13

JFM人事交流日記 ··· P14

JFMからのお知らせ ··· P15





静岡県菊川市 菊川市消防本部

地方の、地方による、地方のための





26年度 JFM事業のご報告

地方公共団体金融機構(JFM)の平成26年度事業の概況についてご報告します。

。地方公共団体の皆さまへの 融資を着実に実施

平成26年度は、地方公共団体の皆さまの ニーズに積極的に対応し、総額1兆9,255億 円を融資しました。

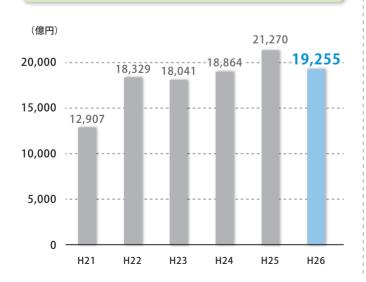
また、一般廃棄物処理事業を新たに対象とするなど、幅広い事業に融資しております。

貸付けの実績

(単位:億円)

	H24	H25	H26	増減 (H26-H25)	
貸付額	18,864	21,270	19,255	△2,015	
一般会計債	5,032	7,014	5,473	△1,541	
臨時 財政対策債	7,062	6,922	7,296	374	
公営企業債	6,317	6,287 6,482		195	

貸付額の推移



メニューを拡充するなど、 地方支援業務をさらに充実

地方公共団体の皆さまのより良い資金調達等のお手伝いをするために、平成26年度においても、地方公共団体の皆さまのニーズに合わせて、人材育成、実務支援、調査研究、情報発信の4つを柱とする地方支援業務に一層積極的に取り組みました。

人材 育成

- ●出前講座(89カ所 延べ9,289名受講)
- ●資金調達入門研修(**7カ所** 50**7名受講**)
- ●資金運用入門研修(1カ所 205名受講)
- ●宿泊型研修(2カ所 117名受講)

地方公共団体の皆さまのニーズを受け、 新任担当者向けの資金運用入門研修を 初めて開催しました。



- ●地方公営企業会計制度見直し支援
- ●自治体ファイナンス・アドバイザーによる支援



●フォーラム・シンポジウムの開催 (東京2回、仙台市1回、福岡市1回)529名参加



NEW

- ●経済・金融データ等の提供
- ●地方公共団体ファイナンス表彰

【地方公共団体ファイナンス表彰】

地方公共団体の皆さまのより良い資金調達等に つなげることを目的として、資金調達等に工夫 して取り組んでいる地方公共団体を表彰しました。

受賞 | 山形県鶴岡市、神奈川県川崎市、

団体 岐阜県各務原市、山口県萩市、大分県国東市

安定的かつ柔軟な 資金調達

平成26年度は、新たに創設したフレックス 枠を活用し、市場ニーズに合わせた超長期債 の発行を行うなど、より機動的な債券発行を 実施しました。

また、低利で安定的な資金調達の実現の ため、引き続き資金調達手段の多様化を 推進し、総額2兆783億円を調達しました。

日本の政府系発行体としては最大規模の ユーロ建て外債(10億ユーロ)を初めて発行

名称	ユーロ建て ベンチマーク債(9月)	ドル建て ベンチマーク債(2月)
発行市場	ユーロ市場	グローバル市場
発行額 (発行通貨)	10億ユーロ	10億米ドル
円換算後(※)	1,382億円相当	1,175億円相当
年限	7年	10年
表面利率	0.875%	2.375%

※条件決定時の為替レートにより換算・発行額ベース



"JFM"が海外投資家に 広く知られるようになった証だね!

● JFMのシステムを一新!

JFMの新しいシステムが本格稼働し、JFMの事務が合理化するとともに、インターネットでの借入申込や借入実績等のデータ照会が可能となり、地方公共団体の皆さまにとっても業務が効率化するとともに利便性も向上しました。

JFM

- ●手作業による事務ミスの防止
- ●システム改修の対応期間の短縮
- ●決算事務のスピードアップ
- ●二重入力等の作業負担を軽減

地方公共団体の皆さまにも

- ●書類作成負担の軽減
- ●事務処理回数の削減
- ●繰上償還手続きのスピードアップ
- ●オンラインサービスの拡充



このような効果が出て、 より地方公共団体の皆さまの お役に立つ"JFM"になりました

平成26年度決算 ~引き続き順調な経営を維持~

<一般勘定>

貸付残高の増加による貸付金利息の増加額が、債券利息の増加額を 上回ったこと等から、経常利益が310億円(前年度比45億円増)となり、 純利益は309億円(前年度比44億円増)となりました。

<管理勘定>

公営企業金融公庫から承継した債権の管理等業務に係る管理勘定では、新規貸付がなく、貸付金利息が減少する一方で、借換債発行による債券利息が発生しています。26年度においては、貸付金利息の減少額が債券利息の減少額を上回ったこと等から、経常利益は1,494億円(前年度比121億円減)となりました。

なお、法令の規定により管理勘定における収益は公庫債権金利変動 準備金として積み立てることとなっていることから、当期純利益は0と なっております。

<機構全体>

機構全体では、いまだ資産・負債の規模が大きい管理勘定の影響から、 経常利益は前年度比76億円減の1,804億円となったものの、純利益は前 年度比44億円増の309億円となり、順調な経営状況となっております。

■損益 (単位:億円)

		H25決算	H26決算	増減
経常収益		4,583	4,345	△ 238
	一般勘定	1,176	1,335	159
	管理勘定	3,600	3,174	△ 426
	相殺等	△ 193	△ 163	_
í	圣常費用	2,703	2,540	△ 163
á	圣常利益	1,880	1,804	△ 76
	一般勘定	265	310	45
	管理勘定	1,615	1,494	△ 121
1	当期純利益	265	309	44
	一般勘定	265	309	44
	管理勘定	0	0	0

■資産・負債・純資産

(単位	立: 億	計門
-----	------	----

	H25決算	H26決算	増減
資産総額	241,013	241,242	4,229
うち貸付金	230,829	234,376	3,547
負債総額	239,585	243,507	3,922
うち債券	194,237	195,428	1,191
うち金利変動準備金等	34,586	36,080	1,494
純資産総額	1,427	1,734	307

単位未満切捨て



JFM債(地方金融機構債)による 資金運用団体が増えています!

JFMでは、地方公共団体への貸付資金の財源を確保するため、JFM債を発行することにより、 資本市場から資金調達を行っています。

最近では、JFM債で資金運用する地方公共団体が増えています。今回号ではJFM債についてご紹介させていただきます。

> そもそも債券って…?

債券とは、国をはじめ、地方公共団体、政府関係機関や企業などが、不特定多数の投資家から資金調達のために発行する「借用証書(有価証券)」です。債券は、あらかじめ支払う金利や満期日が定められており、投資家は定期的にクーポン(金利)を受けとることができ、満期になれば元本が償還されます。(満期一括固定利付債の場合)

一般的に、長期で運用する場合には、預金よりも高い利回りが期待できます。地方公共団体の中には、基金運用において積極的に債券を購入し、高い運用利回りを実現している団体もあります。

	5年	10年	20年
大口定期預金 (1千万円以上)	0.055%	0.147%	_
国債利回り	0.103%	0.414%	1.183%

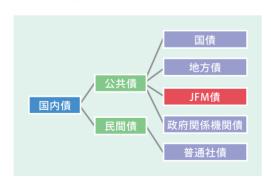
(出典) 財務省HP「国債金利情報」、 日本銀行HP「預金種類別店頭表示金利の平均年利率等について」



JFM債って何?

JFM債とは、JFMが発行する政府保証のない債券であり、地方公共団体への貸付資金の財源を資本市場から 調達するために発行している債券です。

JFMは国内有数の発行規模を誇る組織であり、JFM債は、生命保険会社や銀行などの機関投資家をはじめ、公益 法人や事業会社、さらには地方公共団体など、多種多様な投資家にご購入いただいております。





(出典)財務省HP、各団体HP

🛂 安全な商品なの?

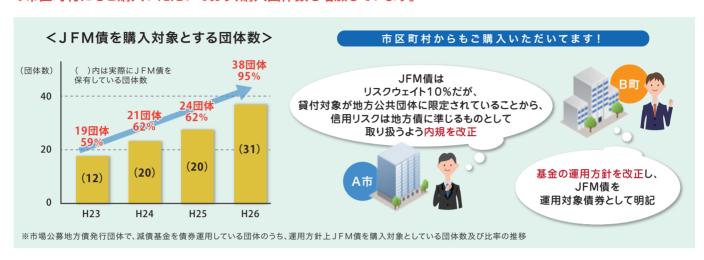
債券は、満期日までの間に債券の価格が変動しても、発行体が破綻しない限り、原則として満期日において額面金額が償還されるという点で安全性の高い金融商品です。特に、地方公共団体(リスクウェイト0%)のみに貸付けを行っているJFMが発行する債券は、極めて信用力が高く、国債と同じ国内最高水準の格付けとなっています。

※ 格付け:S&P(AA-)、Moody's(A1)、R&I(AA+)(H27.7.31現在)

地方公共団体も購入してるの?

JFM債は、多くの地方公共団体に「確実な運用方法」としてご評価いただき、10年債、20年債やフリップ債など を多数の団体にご購入いただいています。

なお、市場公募地方債発行団体のうち、減債基金において債券運用を行っている団体の中で、95%の団体が運用 方針上、JFM債を購入対象としています(H26.7末現在、「減債基金等の運用に係るアンケート」より)。また、その他 の市区町村にもご購入いただいており、購入団体数も増加しています。



>> どのような種類の債券を発行しているの?

■定例債(10年債、20年債、5年債)-

10年債については毎月発行しており、原則、10年国債入札日の1週間後に条件決定しています。20年債につい ては四半期に2回程度、5年債については年2回程度発行しています。なお、8月に発行した10年債については、 国債より9.5bp程度、地方債より0.5bp程度、高い利回りになっています。 *1bp = 0.01%

■スポット債

定例債と異なる年限で発行する債券です。平成26年度は、2年債及び30年債を各1回ずつ発行しています。

■フリップ債(FLIP:Flexible Issuance Program) -

投資家のニーズに応じて年限や発行額を設定して発行するJFM独自の債券です。年限は2年~40年(うち、一 部の年限は除きます。)で、1ヶ月単位の期間も発行可能です。また、1回の発行額は30億円以上です。

※上記以外に、「政府保証債券」や「国外債」なども発行しています。

どうやったら購入できるの?

JFM債は、発行月の主幹事となった証券会社から購入できます(10年債は主幹事会社以外のシ団会社からも 購入できます)。主幹事会社については、四半期ごとにHPで公表していますので、ご購入を希望する月の主幹事会 社にお問い合わせ下さい。なお、フリップ債はフリップディーラー(12社)からご購入いただけます。

詳しくはHP(www.jfm.go.jp/ir/bond nongov plan.html)をご覧下さい。

JFM債について直接聞きたいんだけど…

JFM債に関するご質問がありましたら、下記の問い合わせ先までご連絡下さい。 また、ご要望があれば、皆様のもとへ直接訪問してJFM債の特色などについてご説明 いたしますので、お気軽にお申し付け下さい。

お気軽に連絡下さい!

お問い合わせ先

資金部資金課







東海地震を見据えた、 地域の防災拠点として

近年、業務が高度化する「消防」。平成26年3月に完成した庁舎は、従来の消防本部・消防署という機能はもちろん、大規模災害時における拠点としての機能も備えています。新たな施設により、訓練の充実や職員のモチベーション向上を実現。菊川市消防本部は、大きな視野で地域の安全・安心を見据え、日々の任務にあたっています。

大規模災害時には緊急消防援助隊の 活動拠点にも

画県の中西部に位置し、東側に日本一のお茶どころ牧之原台地を擁する温暖な気候に恵まれた菊川市は、平成17年に小笠町と菊川町が合併して誕生しました。

菊川市の消防は、それまでの小笠地区消防組合から菊川市消防本部により行われることとなり、組合消防の時代から使用されてきた庁舎は老朽



融資の男



化が進んでいたため、広い敷地への新庁舎建設が進められました。

「消防業務は、火災を消火したり、病人やけが人を病院へ搬送するだけでなく、近年の災害は、大規模、複雑化し消防任務の幅が広がってきています。今の時代にあった消防庁舎が必要という考えがありました。」(菊川市消防本部警防課 大柳正徳係長/「」内のコメント以下同)

平成26年3月に完成した菊川市消防本部の新庁舎の大きな特徴は、地域の「防災拠点」としても位置づけられ、そうした施設・設備が充実していることです。東海地震などの大地震を見据え、建築基準法で必要とされる基準の約1.5倍の耐震強度を確保。消防本部・消防署としての機能はもちろん、緊急消防援助隊の活動拠点にもなります。また、防災倉庫等を備え、緊急物資の流通配給拠点等にも活用されます。



敷地内のヘリポートは、緊急時、防災ヘリコプターやドクターヘリコプターの離着陸に使用されますが、平時は、消防訓練や、消防出初式、消防団査閲大会に使用されています。

庁舎内にも工夫がなされ、緊急消防援助隊を受け入れる 空間が設けられる等、消防と防災が連携して活用できる施設 になっています。

広くなった庁舎を活かし、地域に貢献

しい設備が職員に多くのメリットを与えており、それによりいっそう地域の防災に貢献できています。」例えば、119番通報が入電するとすぐに発信元を検索し、30秒以内に出動準備指令を発令。素早く消火活動や救

急活動に対応できるようになっています。

菊川市消防本部では、平成26年度から新たな試み「夏休み! わくわく消防体験プログラム」を実施。

「庁舎が広くなり、新たな活用方法として、夏休みに子どもたちを集めて、消防車に触れたり、災害について学んでもらい防災の意識を高めてもらうためのイベントです。」

平成26年度は、約130名の幼児、小・中学生が参加。消防 車乗車体験、送水体験をはじめ、救急法や防災講座など多彩 なプログラムが好評で、毎年定例的に行っていく予定です。



職員のさらなる能力向上を目指して

たな庁舎には、個室型の仮眠室やゆとりあるシャワー室、トレーニン

グルームを完備。職員の健康維持、 管理に役立っています。また訓練 棟は、実際に訓練をする職員のア イディアを活かして設計されてお



り、より現場に則した幅広い訓練を行えることが特徴。技術やモチベーションの向上に役立っています。その他、地下に約150トンの雨水を貯められる貯水槽を設け、放水訓練やトイレの洗浄水などの生活水に活用。使用した水の一部は再び貯水槽に戻るよう工夫されています。

「菊川市消防本部は現在17人の救急救命士がおりますが、 今後はさらに育成に力を入れていきたいと考えています。」

消防任務において傷病人の初期処置は重要であり、菊川 市消防本部では現在、救急車1台に1人ないし2人の救急救 命士が同乗し、任務に当たっています。

菊川市消防本部は、先進の施設・設備を活かし、職員のスキルアップとともに消防・防災の最前線として、地域の安心・安全を守っています。



ンドがんばる。 公営競技

自治体や地域住民に貢献する公営競技

発祥の地というブランドを 消してはならないという強い想い

長崎県の空の玄関口である長崎空港を擁する大村市は、穏やかな大村湾に面し、大村公園が「日本のさくら名所百選」にも選ばれるなど、自然が豊かな街です。戦後の復興策として公営競技を誘致した大村市は、昭和27年に日本で初めてモーターボートレースを開催し、「ボートレース発祥の地」と言われています。

開設後は新たなレジャーとして人気を博し、大村市としても無くてはならない存在となりましたが、バブル崩壊後から続く景気の低迷や娯楽の多様化などにより売上が伸び悩み、平成11年に赤字転落。積立金も底をつき、存続の危機に直面します。そこで、ボートレース大村再建のための経営戦略会議を設置し、現状の把握・分析、赤字の原因究明を行い、中長期の経営方針を確立しました。「発祥の地というブランドを消してはならないという強い想いから職員が一丸となって取り組みました。」(大村市競艇企業局 馬場宏幸次長)

経営再建の施策の特徴として、積極的な設備投資があげられます。経費削減ばかりに重きを置くのではなく、強風による開催中止を減らすための防風ネットの設置やフードコートの改修など、将来を見据えた総額約30億円の設備投資を行ったのです。こうした施策が功を奏し、平成17年度は7年ぶりに単年度黒字化を実現。平成19年度には累積損失を解消し、平成20年度には市への繰入を再開するほどに回復を見せました。

レジャーランドのような楽しい空間づくり

さらにボートレース大村では、新スタンドを含め施設の大幅な改修を行い、平成27年3月28日に再開。利用しやすい効率的な設計で旧スタンドの3分の2の規模に抑え、消費電力なども節減。「機能的で省エネに配慮した、日本一美しく、使いやすいボートレース場を目指しました。」(馬場次長)

新スタンドは、帆船を模した外観が特徴で、自然と歴史と地域との調和を表現しています。また、改修されたボートレース大村はボートレース場という概念を超えた"レジャーランド"。家族連れでも楽しめる施設としてキッズルーム、新たなフードコートやカフェが設けられています。フードコートには長崎グルメが集まり、行列ができる店として有名な佐世保バーガー店など、地元の有名店が軒を連ねます。また、半世紀以上に渡るボートレースの歴史に触れられる「ボートレース発祥の地記念館」を設置するなど、レース以外にも楽しめるようになっています。加えて特筆すべきは化粧室。化粧室の設計で著名な小林純子氏が手掛け、ホテルのような清潔感はもちろん、ゆったりとした誰もが使いやすい空間で、女性用にはパウダーコーナーや授乳ブースも設けられています。

施設内にあるイベントホールは、多目的ホールとして市民サークルの発表の場としても活用され、誰でも気軽に来場できる雰囲気を創り上げています。

■ ファンの目線に立ったサービスの数々

キャッシュレスで舟券が購入できる専用カード「ORICA」は、専用発売機・チャージ機で舟券の購入や払い戻しが管理できるもので、業界に先駆けて導入したものでした。「ORICA」















今回は、長崎県大村市のボートレース大村をご紹介します。

ボートレース発祥の地として今年で開設63年目。一時は経営悪化により存続の危機に直面しながらも、関係者一丸となった再建への取組みにより、経営を安定化。キャッシュレスサービスの導入や施設の大幅改修など、積極的な施策を展開し、さらなるファンの獲得に力を入れています。

は、手軽さや便利さだけでなく、購入額に応じてポイントが付加され、現金をはじめ様々な景品と交換できるサービスが好評を得ています。さらに全国から購入可能な電話投票においては、ボートレース大村の舟券を購入することでポイント(マイル)が貯まり、景品などと交換できる「大村マイルクラブ24」を展開しています。このように常にファンの目線に立った職員からのアイディアを地道に実践してきました。

施設の改善やファンサービスの充実により、「平成15年度は全国24場中最下位の売上でしたが、現在は、10位圏内に入る場として順調に推移しています。」(馬場次長)

「大村市こども夢基金」への活用など 市政に貢献するボートレース大村

ボートレース大村では、開設以来、平成25年度までに事業収益から総額589億円を市に繰り入れてきました。一般財源として市民生活の基盤となる道路、公園、下水道などの整備をはじめ、学校や体育文化センター、児童福祉施設の建設など、産業・経済の振興、教育・医療の普及に貢献。平成25年度は、8億円を市に繰り入れ「大村市こども夢基金」にも活用されました。平成22年に創設された「大村市こども夢基金」は、子どもたちの育成支援事業を行うためのもので、ボートレースが何に役立っているかを具体的に示すことができるものです。

「ボートレース大村は、今後も効率的な経営、売上拡大を目指し、市財政への安定的な繰入によって、市の発展に貢献していきます。」(馬場次長)

常に進化するボートレース場へ

平成17年度から黒字基調で推移しているボートレース大村。しかしながらインターネットや携帯web投票など販売形態の多様化や全国のボート場間の競争激化など予断を許さない状況が続いています。そんな中、ボートレース大村が目指すのは「進化するボートレース場」です。とりわけ若い層や女性、家族連れに気軽に来場してもらえるように、これまでの固定観念にとらわれないサービスやイベントを打ち出し、時代の変化に対応できるボートレース場を目指しています。また、今年5月にはSGレース「笹川賞・ボートレースオールスター競走」が開催されました。SGレースの開催はレース場にとって大きな名誉であり、平成28年にはSGレース「チャレンジカップ」の開催も決まっています。

長崎県には大型客船も寄港し、台湾や中国、韓国からの旅行者が数多く来訪しています。「実は、駐車場に免税店を設置して、アジアの観光客の皆さんにバスで立ち寄っていただく計画も具体的に進行中です。ボートレース発祥の地というブランドを活かし、さらに高め、今後も様々なアイディアを実現していきたいと思います。」(大村市モーターボート競走事業管理者 小川完二氏)

苦難の時代を乗り越えたモーターボート大村。だからこそ生まれた明確な方針や柔軟な発想で、さらなる発展を目指しています。



私達、地方支援部は"地方の地方による地方のための"をモットーに地方公共団体 の皆様のお力になれるよう日々研鑽しています。

今回の"地方支援ダイアリー vol.15"では、主に本年度から開始した専門家派遣 事業の概要と、第2回地方公共団体ファイナンス賞についてご紹介いたします。

活用しましょう!専門家派遣!

JFMでは、都道府県が主催する市区町村等の担当者を対象とした研修会等に、 専門家(公認会計士)を派遣し、実務面でのサポートを実施しています。

平成27年度は、次の2つの支援事業を展開しています。



地方公営企業会計適用拡大 及び経営戦略策定支援

新たに地方公営企業会計制度を適用する際、また、 経営戦略を策定する際に生じる疑問等を解消するため の研修会等に、公認会計士を派遣し、実務面でのサポー トを実施します。

地方公会計制度に係る 統一的な基準導入の支援

発生主義・複式簿記に基づく新たな公会計制度を 導入する際に生じる疑問等を解消するための研修会等に、 公認会計士を派遣し、実務面でのサポートを実施します。

支援のスキーム

4研修会の案内

①支援申請



市区町村

都道府県等

JFM



講師の旅費/謝金は必要ありません!

講義内容はご要望に応じて調整します!

支援の状況

平成27年8月までの実績

- ○地方公営企業会計適用拡大及び経営戦略策定の研修会
 - 15力所
- ○地方公会計制度に係る統一的な基準導入の研修会
 - 19カ所

9月以降の予定

- ○地方公営企業会計適用拡大及び経営戦略策定の研修会
 - ⇒9月2日(水)千葉県、9月8日(火)滋賀県、 9月14日(月)群馬県、9月24日(木)三重県、 10月2日(金)岐阜県
- ○地方公会計制度に係る統一的な基準導入の研修会
 - ➡9月4日(金)大分県、9月9日(水)滋賀県、 9月11日(金)群馬県、9月18日(金)三重県、 11月4日(水)長崎県

お問い合わせ先

地方支援部 調査企画課 **a** 03 (3539) 2676

「専門家派遣」担当

chihoushien@jfm.go.jp

第2回地方公共団体ファイナンス賞、受賞団体決まる!!

すべての地方公共団体のファイナンス (資金調達・資金運用)の取組みのうち、他団体の模範・参考となる事例を表彰する「第2回地方公共団体ファイナンス賞」の受賞団体が決まりました。この場をお借りしまして、心からお祝い申し上げますとともに、今後ともより良い資金調達・資金運用等の実現に取り組まれるよう、応援いたします。

受賞団体と受賞理由は、次のとおりです。

岩手中部才	
7 7 1 1 4 5 7	

資金調達・資金運用等における経営戦略の明確化

茨城県

資金調達先の多様化と金利上昇リスクへの予防的対応

太田市(群馬県)

住民公募債「おおた市民債」の継続的な発行に係る取組み

大阪府

歳計現金等の一元管理による資金運用の効率化

平成27年8月4日(火)に、第一ホテル東京(東京都港区)で行われた表彰式については、次号16号でお伝えします。

地方支援あれこれ ~お役立ち情報~

「Eラーニング動画」

オンデマンド方式ですので、 お仕事の合間に、効率的な 資金調達等に必要となる 金融・債券の基礎知識を 学べます。



「主要経済指標データ」

金融動向の判断材料として、 景気・雇用・国際収支・生産・ 消費物価の各分野の主要指 標と株価・為替・金利の推移 グラフを毎月更新しています。



「お役立ちレポート」

実務支援等で多くある相 談事例・トピックについて、 自治体ファイナンス・アドバ イザーがわかりやすく解説 します。



「実務・学習用テキスト」

各種研修会で使用した基本 テキストのほか、金利・債券の 基礎、スプレッド分析の方法を まとめた学習用テキストを 提供しています。



··· アクセスはこちらからどうぞ ··

http://www.jfm.go.jp/support/useful.html

(一部のページでアクセス制限をさせていただいております)

出前講座・実務支援に関するお問い合わせ・ お申込みも随時受け付けております!



地方支援部 ファイナンス支援課

- ත 03 (3539) 2677
- chihoushien@jfm.go.jp



相模原市の 資金管理一元化について



自治体 ファイナンスアドバイザー 倉持 弥一 前回、一元的に資金管理をすることで効率的な資金調達・運用を実現しようとする神奈川県相模原市の取組みを紹介しました。開始から間もないこともあり様々な課題も残っているようですが、相模原市では実務を踏まえて、地道ながら優先度高く必要な改善を進めています。この取組みから参考になることは多岐にわたりますが、紙面に限りがある中、今回は特に私がポイントと考える2点に絞り解説をしていきたいと思います。

Point.1

庁内コンセンサスの確保とスピード

まず取り上げたいのは、資金管理一元化に係る組織決定の流れとそのスピードです。相模原市は行財政改革を推進するため、平成17年度「さがみはら都市経営ビジョン」や平成25年度「さがみはら都市経営指針」で具体的な行動・実行計画を策定し、様々な取組みを取り進めています。資金管理の一元化もその中の主要な取組項目の一つとして位置付けられ、財政健全化につながることも十分意識して取り組んでいるように思います。また、従来と異なる新たな取組みであるため、実務面で一時的に様々な負担が生じます。それらを消化していくためには庁内のコンセンサスを確保し現実的な工程を組み立て管理する必要があります。この段階で手が止まる団体も多くあるかと思いますが、相模原市はご苦労されながらも着実に進めているものです。

ここで更に注目して頂きたいのは、関係課担当者の「打合せ 会議」を起点に1年という短期間で一元化を実現したスピー ドです。図1にあるように各階層のコンセンサスを着実に積み 上げて実現していますが、実務の観点から一元化への取組み の可否を慎重に検討しており、決してスピードだけではありま せん。担当者レベルの実務上の問題点を吸い上げ、また、関係 課長が集まった会議でも資金管理を取り組むことで、何か 現状より悪化することがないかについても十分検討を行い、 現場として取り組む方向性の結論を出しています。こうした ボトムアップ的な検討と、スピード感のあるトップダウン的な 取組判断が両立可能だったのは、財務課を中心とした関係課 の問題意識が大きな要素だったといえるでしょう。前回号に 掲載しましたとおり、一元化移行前において既に資金調達・ 運用の両面で様々な課題が顕在化していると認識して、建設 的に対応することに大まかな庁内コンセンサスが形成できて いたことは重要な背景といえます。

■図1

資金管理一元化に向けたスケジュール

平成25年6月10日	関係課打合せ会議[関係課担当者] 「基金事務に関するアンケート」実施
7月17日	関係課長会議
22日	事務事業調整会議[各局筆頭課課長]
8月 1日	政策調整会議[部長クラス]
6日	政策会議[副市長・局長クラス]
中旬	トップマネジメント会議[市長以下]
10月 以降	一元化に向け各課調整 資金一元化にかかる方針決裁
12月	予算要求
平成26年3月	関連規則等の改正
4月	新制度運用開始(事務の財務課一元化)
6月	各基金口座統合(資金管理の一元化)

〈相模原市資料に一部加筆〉

■図2

一元化のイメージ(前回号掲載資料の再掲) 資金運用 基金 繰替運用 300億円 мах135億円 歳計現金 -時借入 MAX 300 億円 мах98 億円 対象節囲 市債(民間資金) 市が扱う資金の 337億円 大部分が対象 〈相模原市資料に一部加筆〉 ※金額はH24ベースの参考値

相模原市の資金管理一元化について

Point.2

一元化することで個別課題に対応

前回号で相模原市からご説明のあった通り、同市で資金管理の一元化を取り進めるに際しては下記の狙いがあります。

- ①これまで基金所管課ごとに行われていた基金の運用を一元化することにより、事務の効率化と運用収入の増加を図る。
- ②一時借入金や市債の発行事務も一元化し、資金の運用と調達を総合的に管理する。

これらの取組みによって資金の流れの無駄を省くトータルキャッシュマネジメントが実現されますが、基本的に財務課が一元的に管理をする体制を採用しています。このことは、従来各課が個別に部分最適化を試みていた資金管理ではなく、全体最適を考えた資金管理・運営に移行することを意味します。

図3において資金管理の一般的な全体構成イメージを掲示しています(図3は相模原市の取組みを忠実に表現したものではなく、あくまで一般的な構成図としてご覧下さい。もちろん自治体ごとでも個別性あるとは思われます。)。相模原市では殆どの基金をまとめて長期債券の運用を取り組むことや、定期預金の大口ット化を図る等により、基金における運用利回り向上を推進しています。例えば、長期資金の管理には公募地方債発行に伴う減債基金の効率的な運用も含まれます。その結果として、債券運用金額が増加することは、表裏の関係で流動性現預金の減少につながり、繰替運用可能額の縮小や一時借入金の取扱いから、短期的な歳計現金等の資金管理にも影響を与えます。そこでは各課の資金収支の予定を把握し精度を上げる必要も出てきます。

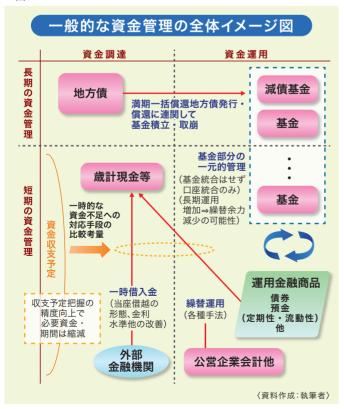
そこで資金見通しが安定すれば、長期・短期の資金管理に 余裕が生まれ、それぞれで安心して運用できるという状態が 確保されていきます。

資金を一元的に管理すると、資金調達・運用の両面や長期・ 短期における資金管理が全て連関します。どこか一部だけを 改善することは難しく、必ず他の資金管理にも影響する点を勘案 しながら見直しを進める必要があり、結果として個別課題を あぶり出してしまいます。そうした個別課題に対応する枠組みを 相模原市は組織内に埋め込み、財務上の選択余地を拡げて機動 的・効率的、かつ安定的な資金管理にもつなげている訳です。

もちろん、効率的に長期の資金運用を実現するには一定の時間を要することも事実です。一例ですが、図4は相模原市も取り組んでいる10年ラダーの構築までの流れです。残存期間1年から10年までの各年限に同金額の債券残高を保有する債券運用手法ですが、図中①~⑩のように10年間にわたり10年債を購入することで完成します。構築に時間を要しますが、この機械的な債券投資により10年間の10年金利を平準化した運用利回りが確保できます。この運用も当初に十分な資金計画を策定することにより取組み可能なものです。

事務効率化も進めつつ金融知識の習得・スキルアップを通じ 組織的に資金管理の効率化を取り組むことは重要なことです。 相模原市は、目的・手段・組織能力等を意識しながら効率的な 資金管理の構築を進め着実に成果を積み上げておられます。 こうした取組姿勢においても参考になることが多い事例と いえるでしょう。

■図3



■図4

ラダー運用の構築と償還・再投資の流れ 残存期間 償還 1年 2年 3年 4年 5年 6年 7年 8年 9年 10年 →投資開始 投資1年目 → 1 年経過し 投資2年目 1 2 投資3年日 1 2 3 ①は残存 9年に 投資4年目 1) 2 3 4 投資5年目 1 2 (3) 4 5 投資6年目 (I) 2 3 4 5 6 投資7年目 1) 2 3 4 5 6 7 完成 投資8年目 (T) 2 3 4 5 6 7 8 (10年債、 2 3 4 5 6 7 8 9 投資9年目 (1) 残存 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 1-10年) 投資10年目 ①~⑩の各投資タイミングにおける 金利の平準化 投資1年目 ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ 償還見合い 金額の再投資 投資1年目 **②** 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 償還見合い 金額の再投資 ④ 5 6 7 8 9 10 11 12 13 償還見合い 投資1年目 3 金額の再投資 投資10年目で完成した 新たにポートフォリオに 組み込む部分 -トフォリオの残存部分 (⇒平準化金利から償還部分の (⇒金利変動を反映) 利回りが剥落) 〈資料作成:執筆者〉



債券の価格変動性について

債券の価格・利回り(単利)の変動に残存期間の長さの影響を強く受けます。債券の市場取引では、金利上昇の 局面では債券価格の下落幅は小さいので短期債が選択されやすく、金利下落の局面では逆に債券価格の上昇幅が大 きいので長期債が選択されるやすくなります。(規則性2参照)



(*)年間当たりの償還差損益: (額面金額-購入金額)/残存年数



同じ価格変化(購入債券価格95円と96円)で残存期間が 1年と10年の両債券の利回り変化をみてみる。

【設定例】 年間利息 3%

(変化差確認の為、残存期間が異なる中で年間利息が

同じと仮定)

償還金額:100円(額面) 購入価格:額面100円あたり

	残存期間1年の債券	残存期間10年の債券
債券価格 95円 (1)	$3 + \frac{100 - 95}{\cancel{1}\cancel{4}} \times 100$ $= \frac{3+5}{95} \times 100 = 8.42\%$	$3 + \frac{100 - 95}{10 \text{ m}} \times 100$ $= \frac{3 + 0.5}{95} \times 100 = 3.68\%$
債券価格 96円 (2)	$3 + \frac{100 - 96}{\cancel{1}\cancel{4}\cancel{5}} \times 100$ $= \frac{3+4}{96} \times 100 = 7.29\%$	$3 + \frac{100 - 96}{10 \text{ m}} \times 100$ $= \frac{3 + 0.4}{96} \times 100 = 3.54\%$
利回り変化 (1)-(2)	8.42% - 7.29% = 1.13%	3.68% - 3.54% = 0.14%

規則性①

「償還差損益を残存年数で割る」算出式から利回りの変化幅が異なる 一定の債券価格の変化に対する利回りの変化は 「長期債のほうが小」 ⇔ 「短期債のほうが大」



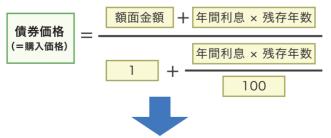
規則性①と②は同じことを別角度からみており表裏の関係です。

規則性②

年間利息と利回りの差の比率に残存年数を掛け算する 一定の利回り変化に対する債券価格の変化は 「長期債のほうが大」 ⇔ 「短期債のほうが小」

利回りの算出式は債券価格の算出式に変換できる

■債券価格 計算式



同じ利回り変化 (3%を基準に1,2,4,5%) で残存期間 1,3,5,7,10年の債券の債券価格の変化をみてみる。

【設定例】 年間利息 3%

(変化差確認の為、残存期間が異なる中で年間利息が

同じと仮定)

償還金額:100円(額面) 購入価格:額面100円あたり

	€UED ()	残存期間				
	利回り	1年	3年	5年	7年	10年
金和	5%	98.10	94.78	92.00	89.63	86.67
金利上昇	(利回り3%と) 5%の価格差)	-1.90	> -5.22	-8.00	>-10.37	>-13.33
4	4%	99.04	97.32	95.83	94.53	92.86
	(利回り3%と) 4%の価格差)	-0.96	-2.68	> -4.17	> -5.47	> -7.14
【基準	3% 售=年間利息】	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	2%	100.98	102.83	104.55	106.14	108.33
	(利回り3%と 2%の価格差)	0.98 <	2.83	4.55 <	6.14	8.33
金利低下	1%	101.98	105.83	109.52	113.08	118.18
學	(利回り3%と 1%の価格差)	1.98 <	5.83	9.52	13.08 <	18.18

融資課 宮原 誠 鹿児島県庁から派遣

鹿児島県庁からJFMに来て2年目になります。

融資課では、貸付見込や貸付計画の策定等を担当しています。見込・計画の精度を可能な限り上げるために、国の政策等の情報収集や、地方公共団体の要望把握など、機動的に対応できるよう心掛けています。

また、JFMには、国、地方、民間等の垣根を越え、多様な人材が集まります。こうした方々と様々な考えや視点に基づき日々一緒に仕事ができることは、本当に貴重な経験となっています。







資金課 山根 淳 広島市役所から派遣

資金課では、貸付けに必要な資金の調達業務を行っており、私はその中で非政府保証債の発行事務を担当しております。情報のスピード感や専門用語の多さに苦労しましたが、1年経ち、ようやくスムーズに業務を行えるようになりました。

また、JFMは国、自治体、民間から来られている方々と仕事ができ、優秀な方が多くいつも感心させられてばかりです。そんな仲間に囲まれて、金融という特殊な業務を行えるJFMは私にとって自分を成長させることの出来るすばらしい職場だと感じています。

残り1年をきりましたが、少しでも多くのことを吸収できるよう励んで参り たいと思います。

融資管理課 水島 弘貴 長崎県庁から派遣

融資管理課では、JFMが貸付けを行った債権の管理を主な業務としており、その中で私は、定期償還や繰上償還に関する業務を担当しています。 金融関係という経験したことのない業務に携わることに、当初は不安に感じることもありましたが、業務面での手厚いサポートを始め、JFMの方々に暖かく迎えていただき、自分でも驚くほど早く馴染むことができたように思います。

今後、どこで働くことになっても、JFMの方々との出会いは自分にとって 大きな財産になると思います。







調査企画課 成島 菜央子 山梨県から派遣

JFMの地方支援部に来て2年目、地方自治体のより良い資金調達・資金運用のお手伝いをする『地方支援業務』に携わっています。

金融や公営企業会計など、いままで馴染みの薄かったものに触れる機会が多く、勉強させてもらっています。公営企業については制度改革の最中で、この時期に研修事業などを担当させていただいて得がたい経験をしています。

また、JFMには、国、民間、地方から立場を越えて様々な人材が集まっています。ギャップに戸惑ったり、考え直したり、笑い飛ばしたりしながら、残り期間でもいろいろなことを吸収していきたいと思います。

計画的な資金運用に JFM債の活用をI

- JFM債の購入資金は、地方公共団体へのご融資を通じて、地域に還元されています。
- 安全で効率的な運用のお手伝いをします。
- 定期的に発行している10年債、20年債のほか、運用ニーズ(金額、期間等)に応じた 債券を随時発行しています。

JFMからのお知らせ

写真募集中▶



JFMでは、広報誌の表紙や、ホームページのトップページに掲載する写真を募集しています。

http://www.jfm.go.jp/

JFMに対するご意見をお寄せください▶



「がんばる公営競技」のコーナーにつきまして、皆様からの記事募集を行っています。また、他のコーナーにつきましても、掲載希望や内容に関するご質問がありましたらお寄せください。

ご連絡先

経営企画部企画課広報担当 TEL:03-3539-2674

mail: info@jfm.go.jp



